

奈良県知事 殿

申請日 令和 年 月 日

令和6年度 奈良県高校生等奨学給付金申請書【家計急変用】(専攻科)

奈良県高校生等奨学給付金の給付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

ふりがな		申請者の住所	〒 奈良県		
申請者(父母等)			連絡先電話番号①()	-	-
			連絡先電話番号②()	-	-
高校生等との関係	主たる生計維持者(父母)・主たる生計維持者(父母以外)・本人・その他()				
対象となる高校生等	ふりがな	生年月日	昭和 平成	年 月 日	(歳)
	生徒氏名	年 組 (出席番号)	入学年月		修学支援金申請(受給)の有無
			年 月	有・無	
在学する学校名	私立	学校	学科		
<転学・退学等がある場合> 過去の専攻科における在学期間	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
	私立	~ 年 月 日		なし	1回 2回 不明
	学校名	年 月 日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数	
	私立	~ 年 月 日		なし	1回 2回 不明

全員記入

【1】主たる生計維持者等の所得の状況について

(1) 次の者の必要書類を提出します。①から⑤の中から、該当するものを選択(☑)してください。

①	<input type="checkbox"/>	生計維持者(父と母)2名分 ※配偶者が扶養控除により、非課税の場合も2名分の課税証明書等の提出が必要(省略不可)
②	<input checked="" type="checkbox"/>	生計維持者(父又は母)1名分
	<input type="checkbox"/>	・離婚、死別等により主たる生計維持者となる父母が1人の場合 ※基準日以前に離婚・死別等により主たる生計維持者が父のみ又は母のみの場合
	<input type="checkbox"/>	・主たる生計維持者となる父母が存在するものの、家庭の事情によりやむを得ず、父母の1人の課税証明書等を提出できない場合(例)DV等により一方の証明書等が添付できない場合等 → その理由を以下に簡潔に記載してください。
③	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者(父母以外) 1名分 ・主たる生計維持者となる父母が存在せず、かつ、父母以外の主たる生計維持者が存在する場合 (例)祖父母や兄弟、配偶者等に養育されている場合
④	<input type="checkbox"/>	生徒本人 ・①~③に該当する主たる生計維持者が存在しない場合

(2) 次の必要書類を添付します(☑)。必ずすべての書類を添付してください。

①	<input type="checkbox"/>	家計急変の発生事由を証明する書類 (例: 離職票、雇用保険受給資格者証、解雇通知書、破産宣告通知書、廃業等届出など)
②	<input type="checkbox"/>	家計急変前及び家計急変後の収入を証明する書類 (例: 課税証明書の写し等(家計急変前)、会社作成の給与見込、直近の給与明細など)
③	<input type="checkbox"/>	主たる生計維持者等の扶養親族の人数・年齢を確認するための書類 (例: 扶養親族分の健康保健証の写し、扶養親族の記載が省略されていない課税証明書など)

必要書類を添付する主たる生計維持者等の氏名及び生徒との続柄((1)④にし印を付けた場合は不要です。)

氏名	生徒との続柄	氏名	生徒との続柄

【2】確認事項

下記の事項について確認のうえ、**口にし点をつけ(☑)**、**5に受給回数を記入**してください。

全員記入

- 1. 本申請書及び添付書類等の記載内容に相違のないことを誓約します。
- 2. 申請書類に虚偽の記載を行うことにより、本来受けることができない給付金の給付を受けた場合、給付決定を取り消し、奈良県の求めに従い、その全額を直ちに返還しなければならないことについて、了承します。
- 3. 私は、今年度、対象となる高校生等※について、**奈良県及び奈良県以外の都道府県に高校生等奨学給付金の申請は行っていません。**
- 4. この申請の対象となる高校生等は、児童福祉法による**児童入所施設措置費**(特別育成費(母子生活支援施設の高校生等を除く))の**支弁対象ではありません。**
- 5. 高校生等※について、専攻科において高校生等奨学給付金をこれまでに受給した回数は、 () 回です。

※ この申請書の対象となる高校生等のことです。

学校が記入

【学校記入欄】

上記の生徒は、基準日(令和 年 月 日)に、本校第 学年に在学し、休学していないこと及び下記のア～ウのいずれにも該当していないことを証明します。

ア 退学、停学(三か月以上)の処分を受けた者

イ 前年度における習得単位数の定める当該年度の標準習得単位数の5割以下の者

ウ 前年度における出席率が5割以下の者

※ ア～ウのいずれかに該当する者で、災害、疾病その他のやむを得ない事由がある場合は、以下に具体的な状況を記載すること

令和 年 月 日

学校名

学校長名

印

※本欄と**同内容**が証明されている場合は、本欄への記入に代えて、別途、学校証明書を提出していただくことも可能です。

学校担当者

問い合わせ電話番号